文京区補助金等チェックシート （実績検証用）

所属　　総務部危機管理課
問合せ先　03 － 5803 － 1280

1 補助金の名称等

6年度調査

補助金の名称	安全・安心まちづくり事業補助金								
根拠規定等	文京区安全・安心まちづくり事業補助金交付要綱								
創設年月	平成	17	年	5	月	経過年数〔自動計算〕	18年	終了予定年月	
見直し年月	令和	6	年	4	月	経過年数〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	防犯設備整備に係る補助率を5/6から11/12に変更した。								

予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号
	2 総務費	4 防災対策費	2 防災事業費	23 安全対策関係経費	2 安全対策推進経費	183

補助金の種別：☑ 奨励的補助　☐ 施設運営補助　☐ 扶助的補助　☐ 投資的補助　☐ 利子補給

2 補助金の概要

補助目的	文京区安全・安心まちづくり条例に基づき、安全・安心まちづくり事業に係る補助金を交付することにより、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。
補助事業等の内容	区内で安全・安心まちづくりを行う者又は安全・安心まちづくりに関する特定の施策を推進する地区の指定を受けた地域活動団体が、区内において安全・安心まちづくりを推進するために行う事業に対して、補助金を交付する。
補助対象経費の内容	・区内で安全・安心まちづくりを行う者 ⑴防犯のための見守り活動に必要となる装備品等の購入に係る経費、⑵青色防犯パトロールに要する燃料費 ・安全・安心まちづくりに関する特定の施策を推進する地区の指定を受けた地域活動団体 ⑶防犯のための見守り活動に必要となる装備品等の購入に係る経費、⑷防犯設備整備に係る経費
補助事業者等	☐ 区民　☑ 地域活動団体　☑ NPO（特定非営利活動団体）　☑ 事業者　☐ その他 〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕
補助金の算出	☑ 定率〔補助率 ⑴⑵1/2（上限あり） ⑶5/6（上限あり） ⑷11/12（上限あり）〕　☐ 定額〔補助額　〕 ☐ 補助単価〔補助単価　単位　〕　☑ その他 〔その他の場合は具体的に記入〕 ⑴⑵は100,000円、⑶は333,333円、⑷は単独事業5,000,000円・連携事業7,500,000円を補助限度額とする。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕
公募の状況	ホームページ、リーフレット等により周知する。
実績報告書時における使途の確認方法	☑ 領収書　☑ 契約書　☐ 決算書　☑ 成果物　☑ その他〔現地調査〕

補助・単独の状況		負担割合	区	国	都	補助対象者
	☑ 区単独					
	☐ 補助（区上乗せ無し）					
	☑ 補助（区上乗せ有	上乗せの内容・理由	補助事業者の負担を軽減し、地域における自主的な防犯・安全活動を促進するため、区が上乗せとして1/3を負担する。			

区：⑴⑵1/2 ⑶⑷1/3　都：⑶1/2 ⑷7/12　補助対象者：⑴⑵1/2 ⑶1/6 ⑷1/12

3 交付実績

（件、千円）

項目	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）
交付（見込み）件数	12	13	30	27
決算（予算）額	3,761	3,990	9,403	8,645
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	2,229	2,389	5,569	5,054
その他	0	0	0	0
一般財源	1,532	1,601	3,834	3,591
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○：適合、△：適合しているが課題あり、×：不適合、－：非該当〕

項目	内容	判定	判定の理由（△、×の場合のみ記載）
必要性（公益性）	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性（有効性）	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性（適格性）（妥当性）※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	地域活動団体等の自主防犯活動を支援することにより、地域の犯罪抑止が図られ、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与している。
課題	補助制度の積極的な周知を図ることにより、活用を促していく必要がある。
今後の方向性	今後も、安全で安心して暮らすことができる地域社会を目指して、地域の自主的な防犯・安全活動を支援していく。